

琉球大学学術リポジトリ

離島における教育現場の現状報告：
離島・へき地教育に関する長崎－鹿児島－琉球，三
大学連携事業による渡嘉敷村での教育事情視察

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部 公開日: 2007-08-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 吉田, 安規良, 山口, 剛史, 小林, 稔, 仲間, 正浩, 吉葉, 研司, 田中, 洋, 島袋, 純, 米盛, 徳市, 緒方, 茂樹, 松田, 恒一郎, 遠藤, 綾奈, 湊, 麻希子, 濱元, 盛正, 立石, 庸一, 會澤, 卓司, Yoshida, Akira, Ymaguchi, Takeshi, Kobayashi, Minoru, Nakama, Masahiro, Yoshiba, Kenji, Tanaka, Hiroshi, Shimabukuro, Jun, Yonemori, Tokuichi, Ogata, Shigeki, Matsuda, Koichiro, Endo, Ayana, Minato, Makiko, Hamamoto, Morimasa, Tateishi, Yoichi, Aizawa, Takuji メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/1559

離島における教育現場の現状報告

— 離島・へき地教育に関する長崎—鹿児島—琉球、
三大学連携事業による渡嘉敷村での教育事情視察—

Current Conditions of Schools in Remote Areas and Islands: Observations of Schools
in Tokashiki Village, a Cooperative Study of the University of the Ryukyus,
Nagasaki and Kagoshima Universities

吉田安規良¹・山口剛史¹・小林 稔¹・仲間正浩¹・吉葉研司¹・田中 洋¹・
島袋 純¹・米盛徳市¹・緒方茂樹¹・松田恒一郎²・遠藤綾奈³・湊麻希子³・
濱元盛正¹・立石庸一¹・會澤卓司¹

Akira YOSHIDA¹, Takeshi YAMAGUCHI¹, Minoru KOBAYASHI¹, Masahiro NAKAMA¹,
Kenji YOSHIBA¹, Hiroshi TANAKA¹, Jun SHIMABUKURO¹, Tokuichi YONEMORI¹,
Shigeki OGATA¹, Koichiro MATSUDA², Ayana ENDO³, Makiko MINATO³,
Morimasa HAMAMOTO¹, Yoichi TATEISHI¹, Takuji AIZAWA¹

Abstract

Schools in Tokashiki Village, Okinawa Prefecture were observed as part of a study on education in remote areas and islands carried out by the University of the Ryukyus, Nagasaki and Kagoshima Universities. Based on observations, some suggestions were made regarding the improvement of education in Tokashiki. 1) Science manuals for classes combining students of different years should be developed early on in the year to maximize flexibility in the curriculum. 2) Physical education curriculum should take into consideration class members, the community and social environment of that particular area. 3) As junior high school children tend to act as teachers in many situations, combining junior high and elementary school children in various activities is likely to be advantageous to students. 4) In regard to computing classes combining students of different years, conventional methods utilizing software installed in computers is thought to be more effective than using distance computer education as students of one year may work through drills while others are taught by the teacher.

¹琉球大学教育学部 Faculty of Education, University of the Ryukyus

²琉球大学大学院教育学研究科 Graduate School of Education, University of the Ryukyus

³琉球大学教育学部生涯教育課程島嶼文化教育コース学生 Student of Island Culture Education Major, Lifelong Learning, Faculty of Education, University of the Ryukyus

1 はじめに

少子高齢化が進んでいる現代社会において、都市部とへき地・島嶼部との社会的格差や教育状況の格差は拡大しつつある。高度情報化社会を迎えた21世紀になっても、ブロードバンドによる高速インターネット回線などのITのインフラ整備は人口が密集した大都市圏から行われ、本来なら最も活用されるべきであるへき地・島嶼部は後回しにされている。2005年度の調査（文部科学省調査企画課，2005；沖縄県企画部統計課，2005）では、沖縄県では公立小学校の36.4%がへき地指定校であり、24.6%は複式学級の設置校である。琉球大学教育学部の卒業生が沖縄県公立小学校教員に奉職すると、最低でも1回は離島・へき地教育に携わる計算になる。しかしながら、本学部においても、離島・へき地教育の資質養成のための専門的カリキュラムは学校教育教員養成課程には開講されていないなど、学校教育現場の今日的ニーズに対応しきれていないのが実状である。

こうした問題を解決する手だての一つとして、へき地や島嶼部を多く抱えている長崎、鹿児島、沖縄3県の、長崎、鹿児島、琉球の三大学の教育学部が手をつなぎ合い、2005・06年度の2カ年にわたり、「新しい時代の要請に応える離島教育の革新」事業により、上述のような問題を解決し、日本の将来の教育を左右する鍵を見つけるための諸研究を行っている。研究は初年度の段階でシンポジウムを開催し、成果を公に刊行するなど大いに進捗しているが（小林，2006；中山・八田，2006；琉球大学教育学部e-Learning部会，2006）、こうした研究が「机上の空論」とならないように学校教育現場の実状を研究者が真摯に受け止め、把握する必要がある。また、三大学連携事業の研究の成果は、「どの地域にも」還元可能な普遍性と、離島・へき地に固有の諸問題を解決できる地域性の両方を踏まえる必要もある。そこで、2006年度は、この連携事業の研究連絡会議を沖縄県で開催するに当たり、長崎大学、鹿児島大学の研究者を含む参加者が沖縄の離島における教育事情をまず視察し、そこで得られた知見を踏まえて研究の計

画や推進について議論することとした。本報告は、今回の視察先として選定した沖縄県島尻郡渡嘉敷村の教育・保育事情の観察報告と、そこから見えてきた離島教育における新しい時代の要請である。

2 渡嘉敷村の概要

2.1 渡嘉敷村の沿革

渡嘉敷村は、沖縄島西方にある慶良間諸島のうち沖縄島に近い渡嘉敷島、前島、拝島、中島、端島、儀志布島、慶伊瀬島(神山島、ナガンヌ島、クエフ島)など大小10余の島嶼からなり、かつては前慶良間と呼ばれた。その中核をなす渡嘉敷島は、那覇市の西方32km、北緯26度、東経127度に位置し、南北9km、最大幅が2.5km、面積15.8km²で慶良間諸島最大の島である。現在、この渡嘉敷島のみが有人で、人口は750人（世帯数384戸、男394人、女356人）¹である。前島にも琉球王国時代より集落が存在し前村と呼ばれていたが、台風被害や自然条件の厳しさなどから、1962(昭和37)年、前島島民は離島、廃村となった。戦前は1500人余の人口を抱える渡嘉敷村であったが、60年代前半に鏝業が衰退すると、この当時建設の始まった米軍基地関係の仕事につく人もいたものの仕事を求めて島を離れる人も多く、復帰頃には700人台に陥った。復帰後は、人口の大きな変動はなく、横這いが続いてきたが、平成に入って一時700名を割った頃と比べると、現在は微増傾向にあるといえる。

渡嘉敷村の集落は3つある。近世からの集落が渡嘉敷、阿波連の2つであり、「浜下り」「ウマチー」など、海、農業に関わる伝統行事がいまでも実施されている。一方、渡嘉志久集落は、1981年に村営住宅への初入居に始まり、リゾート施設の建設等により形成された地域である。

渡嘉敷島は、中央部に阿良利山（標高210.5m）、北部に赤間山（標高227.3m）などの200mを越す山々が連なっている。山が深く谷が多いため、琉球王国時代には、大薪木を上納していたことが伝えられている（仲地，1990）。水量に恵まれ稲作（二期作）が行われてきたが、農作物は上納でき

¹2006年8月末現在（渡嘉敷村民生課，2006）

るほど生産できず、島内で食べるのみだった（仲地，1990）。渡嘉敷島の男達は、唐船（進貢船・接貢船）や楢船（那覇と鹿児島を往復する首里王府の御用船）の乗組員となって、生活を維持していた（仲地，1990）。

渡嘉敷村の主要産業ともいえる漁業は、琉球王府時代から行われていたが、鰹節生産は、1885（明治18）年、鹿児島県の漁民が座間味間切慶留間村にやってきて鰹漁を始めたのが最初である（久手堅，1990）。その後、慶良間節として全国で有名になるほどの生産量を誇ったが、1922（大正11）年をピークに減少に転じ、昭和に入ると大恐慌の波をもろに受けて鰹節の価格は急落した。そのため人々は鰹漁から離れ、フィリピンやパラオ、トラック諸島など南洋へ移民する人も多かった（久手堅，1990）。沖縄戦を経て、一時復興したものの、60年代に入り鰹の漁獲高は徐々に減り、さらに、1962年、赤間山に米軍のミサイル基地が造られ、若い人々が、道路工事や基地に働きに行くようになり、鰹漁は後継者を失う。1964年、50年続いた鰹漁や鰹節製造工場は、操業を停止した（渡嘉敷村教育委員会，2004）。現在は、パヤオ（浮き魚礁）の設置によるマグロ延縄漁を中心に、刺し網や追い込み網漁などが行われているが、漁業従事者の高齢化が進み後継者育成が最重要課題となっている（渡嘉敷村総務課，2002）。

慶良間諸島は、慶伊瀬島（チービシ）を除いたそのほぼ全域が沖縄海岸国定公園に指定されている。渡嘉敷海中公園地区、座間味海中公園地区の指定もあり、また、天然記念物のケラマジカの生息地としても知られている。このような恵まれた自然環境を体験するため、ダイビングをはじめとするマリンスポーツやマリンレジャー、ホエールウォッチングなどに、多くの観光客が訪れる。近年では、県外の修学旅行生がホテルや民宿へ分宿し、自然体験だけでなく文化体験なども行っている¹。渡嘉敷村への公共交通手段は、那覇泊港からの船便のみで、2006年現在、村営のフェリー（1日1往復、片道70分）、高速船（1日2往復、片道35分）²が村民や観光客の足となっている。

渡嘉敷島は61年前の沖縄戦で村民300余名もの犠牲を出した。中でも「集団自決」の犠牲が多く、日本軍による住民虐殺も起こるなど、沖縄戦における住民の犠牲を象徴する島でもある。

2.2 渡嘉敷村の学校の沿革

村の学校の歴史は、1885（明治18）年の渡嘉敷尋常小学校の設立に始まる（吉川ら，1990）。1903（明治36）年に前島分教場が、1905年には阿波連分教場が設立された。前島分教場は、戦後、前島分校ついで前島小中学校となったが、1962年、最後の世帯の離島にともない廃校に至った。渡嘉敷小学校は、1940（昭和15）年、記念運動場（現在の渡嘉敷小中学校の運動場）が完成し、1958（昭和33）年、現敷地への校舎移転が開始され、現在に至っている。中学校は、1948年の学制改革により、渡嘉敷ジュニアハイスクールとして創立、渡嘉敷小学校に併置された。1952年には、琉球教育法施行により渡嘉敷中学校となった。その後、西山への米軍ホーク・ミサイル基地の建設に伴い、渡嘉敷中学校阿波連分校が設置（1961年）されたが、1971（昭和46）年再統合され現在に至っている。幼稚園は、1946年、初等学校の設置に伴い設置されたが、1949年、政府の助成金打ち切りのため閉園となった。その後、1974年に幼稚園が開園し、現在渡嘉敷幼稚園・小中学校として3つが併置されている。なお、渡嘉敷集落に保育所があり、阿波連、渡嘉志久両集落の子どもたちも通っている。阿波連分教場は、前島と同様戦後、学制の改革に伴い分校となり、1957年、阿波連小学校として独立した。渡嘉敷小中学校と阿波連小学校はともに3級のへき地校指定を受けている。

現在、幼稚園には全集落の子どもが通い、小学校では、阿波連集落は阿波連小、渡嘉敷集落は渡嘉敷小、渡嘉志久集落は希望により選択可、中学校は全集落の生徒が通っている。

3 視察の概要

渡嘉敷村への視察は2006年5月19日金曜日に

¹渡嘉敷村商工会では、「阿波連分宿型修学旅行」というプランを提案しており、2005年度には15校を受け入れた（渡嘉敷村商工会オフィシャルページ <http://www.tokashiki.or.jp/>）

²観光シーズン（7/1～8/31）は、フェリーが1日2往復、高速船が1日3往復となる。

表 1. 渡嘉敷村教育施設の視察および研究連絡会議の日程

月日 (曜日)	時間 \ 班	A	B	C
5月18日(木)	16:30~17:05	那覇から高速船にて渡嘉敷へ、阿波連泊 (一部、19日合流)		
5月19日(金)	8:30~12:00	渡嘉敷小中学校	渡嘉敷幼稚園, へき地保育園	阿波連小学校
		1~4校時: 授業観察	保育観察	1~4校時: 授業観察
		(3校時: 避難訓練)		
	12:00~13:00	昼 食		
	13:00~13:50	渡嘉敷村教育委員会にて、渡嘉敷の教育の概要説明		
	14:00~15:30	渡嘉敷小中学校にて、修学旅行生との交流授業参観		
	15:30	参観終了、渡嘉敷港からフェリーで那覇へ		
5月20日(土)	9:30~12:30	研究連絡会議 (那覇市内)		

行った。そのスケジュールは表1の通りである。参加者は研究領域や希望により、渡嘉敷小中学校(A班)、渡嘉敷幼稚園・保育所(B班)、阿波連小学校(C班)の3班に分かれ、1校時の開始から、授業や保育状況の観察を行った。その際、授業などへの干渉は一切行わないのはもちろんのこと、子どもたちへの影響を回避することに極力努めた。また、渡嘉敷小中学校と渡嘉敷幼稚園では、この日3校時に合同で行う津波避難訓練が予定されていたのは幸運であった。午後は渡嘉敷村教育委員会に全員が集合し、村の教育の概要について説明を受けた。その後全員で渡嘉敷小中学校に戻り、中学生によるエイサーと風神太鼓の演技を鑑賞した。これは本土からの修学旅行生との交流授業として企画されたものである。あいにくこの日は台風の影響で修学旅行生が来島できなくなり、後日ビデオレターとして送るために渡嘉敷中学校側で準備された演技だけが行われた。

参加者は長崎大学教育学部が村田義幸、近藤寛、平岡賢治、森田裕介、藤木卓、全炳徳、寺島浩介の7名、鹿児島大学が八田明夫、畠澤郎、徳田修司、関山徹の4名、さらに、會澤卓司、濱元盛正、立石庸一、米盛徳市、仲間正浩、小林稔、田中洋、島袋純、吉葉研司、山口剛史、吉田安規良の琉球大学教育学部教員11名と、大学院教育学研究科

院生の松田恒一郎、教育学部生涯教育課程島嶼文化教育コース学生の遠藤綾奈、湊麻希子の合計25名である(敬称略)。

4 渡嘉敷村立教育施設の視察報告

4.1 渡嘉敷小中学校

4.1.1 渡嘉敷小中学校の概要

学校の規模や経営の特徴について、渡嘉敷小中学校の学校要覧である「愛汗の教育(平成18年度)」(渡嘉敷小中学校, 2006)を基に紹介する。2006(平成18)年度の在籍数は、表2のようである。小学校の学級編成は、1年、2年は単式学級、3・4年、5・6年が複式学級、全体で4学級となっている。一方中学校は全て単式学級となっている。

職員は、小学校籍が校長、教諭5名、養護、栄養士、中学校が教頭、教諭8名、学校事務の計18名が県職員で、村職員として図書館係、用務員、警備員の3名、そしてALTが1名という体制で、教育活動が実施されている。

特色ある教育活動として、要覧のタイトルにもなっている「愛汗」がある。「愛汗」とは、「勤労意欲の向上と自然に親しむ心情を育むことを目的とした全児童生徒職員が一緒になって取り組む教育活動である」とされ(渡嘉敷小中学校, 2006)、

このような4名の授業は、教師の丁寧な学習用語の使用と児童への関わりによって、丁寧に展開されていた。この時期は、生活習慣の定着や学校のルール、学習方法など、1年生には習得すべきことが多数あり、まさに「学校に慣れる」ということが大きな課題となっている時期である。これは小規模校であれ、大規模校であれ変わらない。ともすれば、小規模であるがゆえに教師と児童の距離は近く、このような生活面の指導や授業のけじめなどが曖昧になるケースもある。しかしこの学級では、4名の児童の個々の実態に合わせて細やかな指導がなされているようである。各自が課題に取り組んでいる時にも、課題に取り組むのが遅い児童に対しても、教師の机から距離を取ったまま指示し課題に集中させる場面、その後再度課題に集中できなくなったときには机の横に寄り添いながら指導する場面など、一つ一つ学習のルールを確認しながらとりくむ姿勢に、小規模であっても大規模と同じく「学校」「授業」というけじめを持ち、社会性を育むことの重要性を再確認させられた。

もう一つ、4名の児童でも学力の差に大きなものがあることがこの学級の観察を通じて見えてきた。算数における数値認識もそうだし、平仮名の読み書きについても大きな学力差があり、わずか4名とはいえ教師が個々の学力に応じた関わりが必要となっており、課題をすすめる速度からすると、4パターンの授業を実施しているという状況であった。このことは、現在学校教育現場において課題となっている「個に応じた指導」そのものであった。小規模学級であるがゆえに、ひとり一人の学力差や課題がはっきりと見える。これを無視して一斉授業することは、40人学級において一斉授業をすること以上に、授業そのものが成立しない可能性が高い。小規模ならではの目配りの利く授業には、現代の「個に応じた指導」を実現する上で学ぶべきものが多いのではないかと考えられる。

4.1.3 小学校4年理科の授業観察

4年生は男子3人、女子3人の6人学級である。本時は、単元名「空気や水をとじこめると」の第1時間目の授業であった。空気を袋に閉じ込めて

触ったらどんな感じがするか実験する、というのが本時の大きな流れである。

まず、教師から実験の説明、諸注意が児童に伝えられた。学級の人数が少ないため、教師が実験の準備を容易にすることができ、また実験における諸注意等も児童に伝わりやすく、児童はすぐに実験に移る事ができた(図1)。これは少人数ならではのメリットといえる。実験は男子と女子のグループに分かれて行われた。グループ化することによって、相互に協力して学習を進めることが可能になり、話し合い活動の活発化につながっていると思われる。また特に顕著に感じられたことは、教師の児童への直接指導のしやすさである。教師は片方のグループの進行状況を確認し、次の指示を与え、もう片方のグループへ移っていく。児童が少ないため、ひとり一人に目を向けやすく直接指導の機会が増え、より細かい指導が可能である。

少人数学級の児童は、一般的に表現力が不足がちであると言われている。そのため、意見をはっきりいうことのできる特定の児童を中心に授業が展開してしまい、その他の児童の意見が出にくく、クラス全体での意見交換があまりなされないという状況が2005年の観察調査でも見られた(吉田・松田, 2006)。今回も実験結果の発表の際に、自分の意見をはっきり言える児童と自分を上手く表現できない児童がいた。しかし教師は、発表できない児童のために、男子VS女子のゲームのような発表合戦という手立てをとっていた。そうすることにより、発表の不得意そうな児童も発表ができていた。このように全員が発表できる環境を作り、クラス全体で意見交流が行えるように配慮されていた。



図1. 4年理科実験「空気を袋に閉じ込めて触ったらどんな感じがするか」

4.1.4 小学校6年理科の授業観察

6年生は男子3人、女子5人の8人学級である。本時は、単元名「生物とかんきょう」の第1時間目の授業であった。本授業においても顕著に感じられたことは、教師の児童への直接指導のしやすさである。8人という少人数なので、机間巡視を容易に行うことができ、児童の実態に応じた指導を行うことができる。また理科実験室の机1つに2人座るという学習形態から、自然と2人がグループ化され、共に意見を交換しながら学習を進めていく姿が見られた。意見発表ではどの机の児童も活発に発言し、その意見に対して皆で考えるという姿勢が見られた。これは4年理科の授業で見られたような、授業中に児童皆が発表する機会を教師が意識的に設ける、ということが関係していると思われる。児童が自分の意見を発表することは、表現力を向上させると共に、自信をつけさせることにもなっている。それを授業等において4年、5年、6年と継続していくうちに、自分の意見をしっかりと発表し、また相手の意見にも耳を傾けることのできる力が自然と身についてきたのではないかと考えられる。教師の工夫次第で、少人数学級の児童の弱点といわれるものが解消されると考えられる。

4.1.5 中学校3年社会科の授業観察

授業開始の少し前に教室を探しながら中学3年生の部屋にたどり着くと、こちらの存在に気づいた生徒が「こんにちは」と、しっかりかつ人なつこく挨拶をしてくれ、慌ただしく到着して少々緊張していた心をほぐしてくれた。真っ先に挨拶してくれた生徒を含めて、中学3年生は男子5名、女子3名の合計8名で、横に4人ずつ、縦2列に机を並べて授業に臨んでいた。教室後方の隅にはコンピュータも設置されていた。

授業が始まると、教師が冒頭で、直前の時間に行われた津波に対する避難訓練を引き合いにしながら、島の学校が町の学校と異なる点をあげ、とくに少人数だからこそ個人に合わせた指導ができるなどの利点を話していた。高校入試への不安を少しでも解消しようとする心配りであろう。

本時の授業は公民分野の「人権と日本国憲法」、中でも「平等」がテーマであった。中学生のレベ

ルでどの程度まで踏み込むのか、また、島特有の平等問題があるのだろうかなどがこちらの関心としてはあった。実際には、資料集に掲げられているいくつかの例について指名された生徒が一つずつ読み上げたうえで、それが「平等」か「不平等」かを、全員に尋ねて挙手させるという形式で授業が進められていった。例えば、「結婚できる年齢は、男18歳と女16歳で違うが、これは平等か」というような法律上の話から、「お母さんは、姉である自分にだけ食器洗いの手伝いをさせて弟にはさせないが、これは不平等か」といった身の回りにあるような話に至るまでであった。様々な事例について、生徒はそれぞれ自分の思うところに従って「平等」あるいは「不平等」に手を挙げていた。中には、「電車の女性専用車両は不平等か」という、沖縄、特に離島ではほとんど馴染みのない電車の、しかも「女性専用車両」についての問いもあった。これには生徒たちも困惑したのか、どちらとも判断しかねるという生徒が多かったのが印象的であった。この問いも含めて、生徒がどうして「平等」あるいは「不平等」と考えたのか、それがもっとも興味のあるところであるが、日程の関係上、その部分を聞くことができずに教室を後にしなければならなかった。

4.1.6 バドミントンの授業について

このバドミントンの時間は、次週に村内で実施される大会のための練習ということであり、教科「体育」としての活動ではなかったが、大会を直前に控えているため、授業時間前から子どもたちの表情が真剣であった。授業は、準備運動の後（この準備運動は課外活動のバドミントン部で行っているものであり、すでに何年も定型化されている）二人組で軽い打ち合いを行った。また、体育館に3コートが設置されていたが、6年生8名、5年生6名の計14名であるため、審判団を含めると適度なコート数であったといえよう。

二人組での打ち合いの後は、自分で対戦相手を選んで、ゲーム（5点ゲーム）を進める方法をとっていた。もちろん平均すると小学校高学年としてはすでに高い技術を獲得しており、さらに自分で対戦相手を選べるということもあって、みんなが楽しそうに取り組んでおり、加えて、ゲームに対

する高い意欲が感じられた。また「準備」、「あとかたづけ」、「審判」の役割分担が明確で、且つ、手慣れており、すべてにわたってきばきとスムーズに行われていたのが印象的であった。少人数の良さが随所にあらわれた授業であった。

4.1.7 津波避難訓練

渡嘉敷小中学校では渡嘉敷幼稚園と毎年合同で、津波を想定した避難訓練が行われている。それが幸運にもこの日の3校時に予定されていて、年に1度しかない訓練に立ち会うことができた。当日の訓練の流れは、[教室で避難訓練に関する意欲づけの授業 → 校内放送が入り避難開始 → 校庭を通過して付近の山脚に設定した集合地点へ避難 → 点呼して避難完了 → 体育館へ移動し消防団長と教員が訓練の講評]という順序である。一見普通の避難訓練だが、そこには以下のように離島ならではの特徴や渡嘉敷幼稚園・小中学校独自の工夫を見ることができた。

特色①：地震による津波を想定

学校が港に近いということで、災害訓練は地震による津波を想定して行われる。避難場所は2ヶ所設定されており、1つは校舎の屋上、もう一方は、学校背後の赤間山にある国立沖縄青年の家である。避難場所は表4のように決めるが、学校の避難訓練では必ず山上への避難を目標として赤間山の山脚を仮の避難地とし、ここにどのくらいの時間で全員が集合できるかを毎回計測している。

表4. 津波の状況と避難先

地震発生から津波の到達が	
20分以内	→ 学校の屋上
20分以上	→ 国立沖縄青年の家

警報と避難開始の合図が放送されると、児童・生徒達は校舎北側のグラウンドに出て、一旦集まり、小学生を先頭に列をなして避難予定地まで整然と歩いて行った。

特色②：警察・消防団の協力体制

訓練には消防車やパトカーも参加し、最後は消防団長が、避難後に体育館で災害についての話や

訓練の反省を児童・生徒達にして締めくくった。警察官も学校から山に行く途中の交差点で子ども達を誘導していた。実際の災害時も学年担任→学校長→消防団の順で人数確認の報告が行われるという。離島ならではの協力体制だと感じた。

特色③：中学生と園児とのパートナーシップ

この間、中学生は幼稚園児を一人ずつ、あるものは手を引き、あるものはおぶって、距離約300m、比高10mほどのところの避難予定地まで連れ行った。互いのパートナーはこの訓練一ヶ月前には決められていて、幼稚園の教室には「〇〇ちゃん→××兄ちゃん」という風に互いのパートナーを確認するための園児と中学生の2ショット写真が掲示されている(図2)。さらに、中学生は訓練直前の授業時間に担任の教員とパートナーの再確認をしていた。警報がなると、園児が校庭で待っているところに中学生が教室から下りてきて、各自のパートナーの手をつないで避難するという流れだった。お互いの顔や名前を事前にチェックしているので、合流はとてもスムーズだった。歩くスピードが園児にとってはかなり速いのではと感じたが、中学生は手を引いたり、おんぶしたりしてフォローしていた(図3)。また、女子中学生が手をつなぎ変えて園児が道路側にならないよう心配りをしている場面が印象的だった。この訓練によって、日頃から中学生は園児の面倒を見、園児は中学生をお兄ちゃんお姉ちゃんと頼って、良い関係ができあがっているのだそうだ。

今回の訪問で、筆者は初めて離島の避難訓練を見学した。これまで経験してきた避難訓練とは異なる点が多く、とても興味を持った。特に中学生

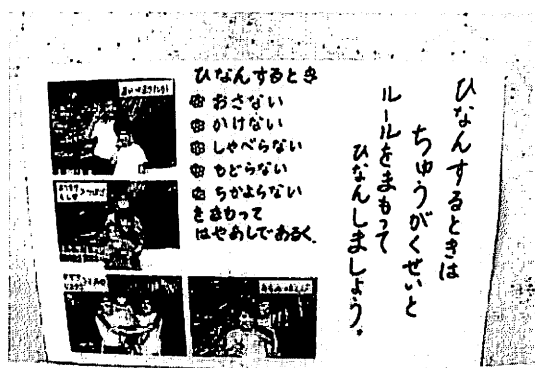


図2. パートナーを確認するための幼稚園の掲示



図3. 津波避難訓練（中学生が幼稚園児を引率）

が園児と手をつないで避難する姿は、縦のつながりの少ない生活をしてきた筆者の目にはとても新鮮に映った。また他の離島はどのような避難訓練をしているのか、新たに興味を持った。

4. 1. 8 交流授業（風神太鼓、エイサー演技）

午後は、渡嘉敷村教育委員会で村の教育について説明を受けた後、全員で渡嘉敷小中学校に戻り、体育館で中学生全員が演じる「風神太鼓」（図4）と「エイサー」（図5）を見学した。上述のように本来は本土からの修学旅行生の前で演じるはずだったものである。

その演技は本当にすばらしく、ここで言葉にすることはできない。ただ、この演技には、渡嘉敷小中学校の教育が凝縮されていると感じられた。それは、伝統を受け継ぐ誇りであり、また、同学年はもちろん異年齢集団の中で育み育まれる協調性や責任感、そして、学校はもとより地域全体で

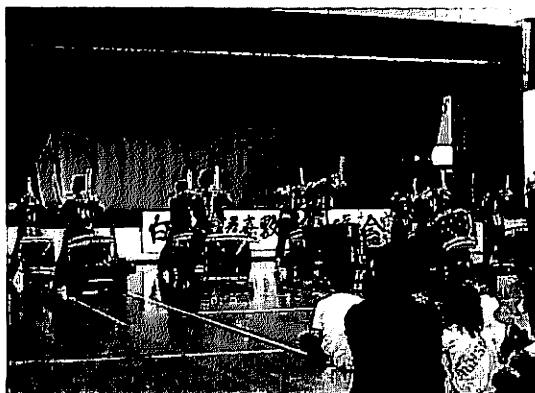


図4. 風神太鼓の演技



図5. エイサーの演技

子どもたちを育てようとする姿勢である。とくに、午前中の授業参観では子どもっぽく見えた中学3年生が、演技では対照的に、最高学年としてすべてを取り仕切り、下級生に指示を出し、勇壮に太鼓を叩いている。その姿が、とても凛々しく見えたのが印象的であった。それを頼もしく見つめている小学生、そしていつの間にか集まってきた保護者たち。まちがいない、今失われつつある教育の原風景がここにあるのではないだろうか。下世話な言い方であるが「実によいものを見せてもらった」というのが正直な気持ちであり、渡嘉敷小中学校のみなさんに心から感謝したい。

4. 2 阿波連小学校

4. 2. 1 阿波連小学校の概要

阿波連小学校は渡嘉敷島の玄関口である渡嘉敷港から南南西5kmの阿波連集落にある。この集落は人口200人たらず、北方の照岳（標高170m）から南の前岳（標高156m）に連なる峰を背負い、南側には阿波連ビーチが白い砂浜を東西800mに弓状に広げ、沖の離島を目前にする。阿波連ビーチは多くの観光客で賑わい、また集落の西側にはクバ（ピロウ）の密生している自然植物園やキャンプ場があり、周囲には全国的に有名なダイビングスポットも数多く存在する。そのため、沿岸漁業以外にもダイビングをはじめとするマリンスポーツの拠点となっており、集落を構成する約80世帯のおよそ1/4が民宿やダイビング客など観光客を相手にした商売を行って生計を立てている。

阿波連小学校は1905(明治38)年、渡嘉敷小学校

表5. 視察日(2006年5月19日金曜日)午前における阿波連小学校の授業時間割

校時	時間	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
1	8:40~9:25	道徳		国語		国語	
2	9:35~10:20	国語		理科	体育(実技)		
3	10:35~11:30	算数		体育(保健)		算数	
4	11:30~12:15	音楽		国語		社会	理科

阿波連分校として開設され、2005(平成17)年2月には創立100周年記念式典が挙行された。運動場の塀のすぐ外側には阿波連ビーチが広がり、授業の一環としてシーカヤックの漕艇、スキングダイビング、無人島遠泳、ホエールウォッチング等を行えるなど、非常に恵まれた自然環境にある。

児童数は、ここ10年間は20名前後で推移しており(阿波連小学校, 2006)、職員数は8名である。港から遠いため教員の標準勤務年数は2~3年である。離島・へき地校の人事異動の特徴である「学齢児童の保護者である教員」もおり、在籍児童数の増加への貢献もある。現在の児童数は22名で、1年生4名、2年生2名、3年生6名、4年生5名、5年生4名、6年生1名である。2006年度は1・2年、3・4年、5・6年の三学級の複式学級が編成されていた。

4.2.2 阿波連小学校での授業観察

視察当日(午前)の授業時間割は表5のとおりであった。

1校時は1・2年生が道徳、3・4年生と5・6年生は国語の授業であった。1・2年生、3・4年生のクラスの教師は内容の似た単元を組み合わせ、混乱無く指導できるように工夫していた。3年生のめあては、「あいさつやしょうたいの言葉を書いてあんないじょうをかんせいさせよう」であり、4年生のめあては、「メモをもとに、お礼の手紙を書こう」であった。一方の学年を指導(直接指導)しもう片方を自主的に学習させる(間接指導)ために「ずらし」が行われていた。教師は、同じ教室の中にある異なる学年の児童の間を上手に「わたり」、2つの学年を交互に指導していた。同じ教室の中に2つの学年が混在するという事は、直接指導できる時間は、理論上半

分に減るので、授業中に教師のゆとりはほとんど無く、効率的な指導の必要があるが、それを上手にこなしているようであった。児童が少ないので、必然的に個々の児童が発表をする機会も多いようであった(図6)。



図6. 小学校4年生の発表

2校時は3年生が理科、4・5・6年生が体育という変則的な組み合わせで授業が行われていた。実験を伴う理科の授業を複式で行うのが難しいのでこのような工夫をしているとのことであった。複式学級では、時間割作成については単式の学級とは異質の難しさがある(図7)。

3校時は、5・6年生の教室では算数の授業が行われ、6年生がテストを受けていた。その隣では、5年生の直接指導が行われていて、集中しにくい環境でテストを受けざるを得ない状況にあった。2年生は算数の授業であった。既に、1年生から上手に楽しく自主学習を進めていて、自主学習を進める力は複式をとっていない学校の児童よりも明らかに高いようであった。時々児童が自習に集中できなくて隣で行われている指導をみてい

時間	1	2	3	4	5	6
8:40	英語	英語	英語	英語	英語	英語
9:20	算数	算数	算数	算数	算数	算数
9:35	国語	国語	国語	国語	国語	国語
10:20	音楽	音楽	音楽	音楽	音楽	音楽
10:35	体育	体育	体育	体育	体育	体育
11:20	社会	社会	社会	社会	社会	社会
11:30	英語	英語	英語	英語	英語	英語
12:15	国語	国語	国語	国語	国語	国語
14:05	算数	算数	算数	算数	算数	算数
14:50	国語	国語	国語	国語	国語	国語
15:00	英語	英語	英語	英語	英語	英語
15:45	補習	補習	補習	補習	補習	補習

図7. 変則的な時間割



図9. 1・2年生音楽での踊り

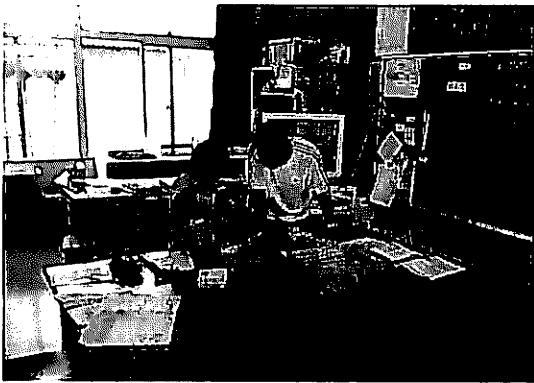


図8. マンツーマンでの6年生理科

る場面も多かったが、これは、予習や復習になる可能性もある。

4校時に6年生はマンツーマンで理科の授業(図8)、1・2年生は音楽の授業であった。音楽の授業は2つの学年の内容が完全に混合されていた。1年生の教科書の曲をラジカセで流してみ

なで踊り、2年生の教科書の曲でみんなが踊り(図9)、同様に、打楽器を使って演奏するという具合である。利用する楽器は、学年に合わせてあった。このような混合ができてしまうのは、他の教科とは異なる点であろう。複式専用の合奏もしくは合唱形式の教科書があればもっと自然に、効果的に授業が行えると感じた。

4.2.3 複式学級での机と黒板の配置に注目して
複式学級における教室づくりはさまざまである。今回の参観では、特に机と黒板の配置に注意しながら授業を見た。図10は阿波連小のそれぞれの学年の机と黒板の配置である。

筆者がこれまでに見学した複式学級の中には、教室の前後の黒板を使用し、学年ごとに背中合わせで学習していたところがあった。阿波連小の場合、1・2年生と3・4年生は、1つの黒板を中心から2つに区分けし、学年ごとに座っていた。つまり、児童が全員同じ方向を向いて授業を受け

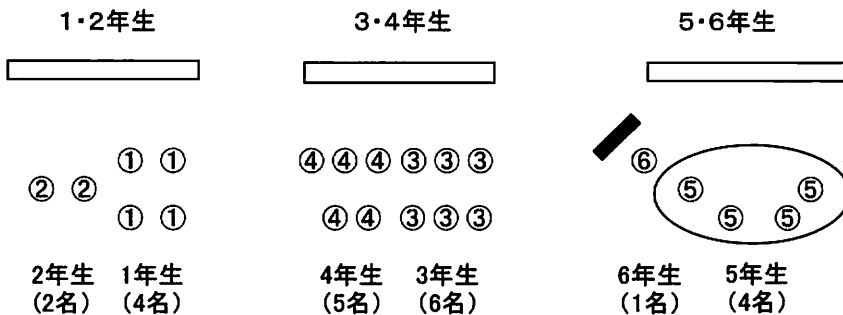


図10. 阿波連小学校の複式学級に見られた机の配置

○は座席を表し、中の数字は学年を示す。白抜きのパールは黒板を、黒いパールは簡易黒板を示す

る方式をとっている。これは教師の「わたり」にかかる時間を最小限にするためと思われる。

座席の方に注目してみたい。特に印象的だったのが、低学年のクラスで、1・2年生それぞれの集団がきっちり離れて座っていたことである。新学期が始まって間もない5月、まだ複式授業に慣れておらず、集中力が途切れがちな低学年である。実際、2年生の女の子は新しく入ってきた1年生の作業が気になる様子だった。これから学級づくりが行われる段階であると思うが、特に低学年の座席については、授業に集中できるよう各学年をしっかりと「離す」ことに加え、さらに工夫が必要である。

3・4年生では、人数も多いためか、各学年の座席間に明確な空間は感じられなかった。今回筆者が見学した3・4年生の授業は、同単元指導だったため、さほど学年の差を感じることはなく、子どもたちの集中が途切れている様子も見られなかった。

5・6年生は、他の学年とは少し違った黒板・机の配置だった。黒板は、5年生が前方の大きなものを使用し、6年生1人は移動式の簡易黒板を使用していた。高学年になるとグループ学習への移行と同時に、問題の難易度が上がり、板書が増え、個別指導も必要になってくる。座席も、5年生の4人は1年生の4人のように2列になって座るのではなく、1列に弧を描いて座っていた。話し合いをするときにも便利で且つ、教師の目も行き届きやすい配置になっている。実際、5・6年生の算数の時間を見てみると、5年生は自分たちで割り算の練習問題をやり、前の黒板全部を使って発表・答え合わせをしていた。その横で6年生は教師とともに簡易黒板を使って新しい単元に入る。自分たちで学習を進めていく高学年の段階では、黒板が大きく使えること、そして意見を言いやすい環境（机の配置）であることが重要な条件だと実感した。

学年に応じて少しずつ変わってくる机の配置と黒板の使い方。同じ「少人数」であっても、各学年の人数や、ひとりひとりの学力を考慮した教室

づくりをしていかなければならない。

4.3 渡嘉敷村の乳幼児教育・保育施設

4.3.1 渡嘉敷村の乳幼児教育・保育事情

渡嘉敷村には幼稚園と保育所が1カ所ずつ開設されている。いずれも村立で渡嘉敷地区に設置され、これ以外の私立園や無認可園は渡嘉敷村にはない。そのため保育所や幼稚園を利用するためには阿波連や渡嘉志久等、他集落の子どもたちは車（幼稚園は送迎バス）などを利用し幼稚園や保育所に通うことになる。

渡嘉敷村の乳幼児期の教育・保育システムは沖縄県の他地域と同様で、年齢によって幼稚園・保育所に通う子どもたちの棲み分けが行われている。すなわち1歳半から3歳までの「保育に欠ける」子どもたちは保育所に入所し、4歳以降の子どもたちは保護者が日中働いていても幼稚園を利用する（沖縄本島では5歳以降が幼稚園となる）。つまり保育所に通う子どもたちは3歳で保育所を「卒園」¹した後、幼稚園に入園し就学までの2年間を過ごすことになる。これは、アメリカ占領下の琉球政府時代の幼児教育の名残で、公立小学校に幼稚園を併設し、幼稚園の就学前の準備教育として準義務化した沖縄県独特の幼児教育制度である。このため施設保育を受ける必要がある子どもたちは幼稚園教育に該当する年齢になれば幼稚園へ移ることが前提となる。

4.3.2 渡嘉敷幼稚園²

前述のように、渡嘉敷村には村立渡嘉敷幼稚園が1園、渡嘉敷港の近くにある渡嘉敷小中学校に併設されている。現渡嘉敷幼稚園は1974（昭和49）年に開園されている。しかし、その前史をたどると米軍統治下の1946年に県内に制定された「小学校令・同施行規則」により県内の小学校に幼稚園が付設されることが明記され、渡嘉敷においても渡嘉敷小中学校と阿波連分校とに公立幼稚園が付設されている。しかし、1947年1月1日わずか1年で幼稚園の維持管理に必要な政府補助金が打ち切られ、県内全域で運営を維持できな

¹沖縄県では5歳（年長）になるとほとんどの幼児が幼稚園に就園するため、多くの保育園が4歳で卒園を迎える。したがって保育所は4歳で卒園式を挙行している。

²この項の記述は、渡嘉敷小学校創立百周年記念誌編集委員会（1988）および渡嘉敷幼稚園（1995）に基づく。

なくなった公立幼稚園が廃園に追い込まれていく。渡嘉敷も例外ではなく開園後わずか3年の1949年3月に2つの幼稚園は廃園となった。

現在の渡嘉敷幼稚園の対象児童年齢は4歳から就学までである。これは沖縄県の平均的な幼稚園が5歳児のみの1年保育であるのにくらべて1年多いことになる。これは、開園3年後の1977年という比較的早い時期から実施されている。園児数は2005(平成17)年度で4歳(年少)児11名、5歳(年長)児8名、このうち渡嘉敷地区から通う園児は12名(年少6、年長6)、阿波連地区からは7名(年少5、年長2)であった。また、これも前述したことであるが、保育所が3歳までのため、渡嘉敷の4・5歳児は、保護者が働いていても、すべて幼稚園に通うことになる。このため、放課後の就労世帯の子どもたちは「預かり保育」を利用して幼稚園が預かるということになる。

渡嘉敷幼稚園の保育内容を見てみよう。保育は4歳児、5歳児各10数名、合わせても20数名のため、異年齢での保育が行われている。筆者らが訪問した際は教室2つくらいのホールを利用して絵本を読む子どもたち、カルタ遊びを行う子どもたち、ぬり絵をする子どもたちなど、子どもたちが活動を自由に選択する自由保育形式がとられていた。

「ぬり絵」については補足をしなければならない。この活動は前日、英語(英会話)を教える(英語を使って遊びを楽しむ)外国人教師が来園した際に提供した課題である。渡嘉敷村では幼稚

園においても英語教育の時間を設けている。前日はイースター(キリストの復活祭)にちなんで「タマゴ」のぬり絵を行ったとのことである。

教員は2名、うち1名は教頭である。沖縄県の幼稚園の教員採用は県ではなく市町村教育委員会が責任を持つ。渡嘉敷村には村立の幼稚園が1園しかない。このため、幼稚園教諭は退職するまで異動することがない。教頭は渡嘉敷幼稚園が開園された当時に採用され、以来約30年間渡嘉敷の幼児を見続けてきた人である。小・中学校教員が最長でも3年で異動することを考えると、幼稚園の教師こそが渡嘉敷の子どもたちを継続して見続けているといっても過言ではないだろう。

その教頭先生が遠慮がちに筆者らに見せてくれたものがある。子どもたちと幼稚園の教員が渡嘉敷の戦争経験者から戦争の話を語り聞き、それをもとに子どもたちがお話をつくり本にした、先生と子どもたちによる手作り絵本である(図11)。渡嘉敷島は先の沖縄戦で全域が砲弾で焼かれ日本軍の集団自決命令によって329人も島民が命を断った島である。その歴史を、絵本づくりを通じて語り継ごうとする実践は、30年、島と島の子どもたちとを見つめてきた幼稚園教諭の存在があってこそのものであろう。

4.3.3 渡嘉敷村へき地保育所

幼稚園から徒歩5分、村役場の隣の旧公民館(元幼稚園舎でもある)を改築して建てられたのが渡嘉敷村へき地保育所である。開所は1990

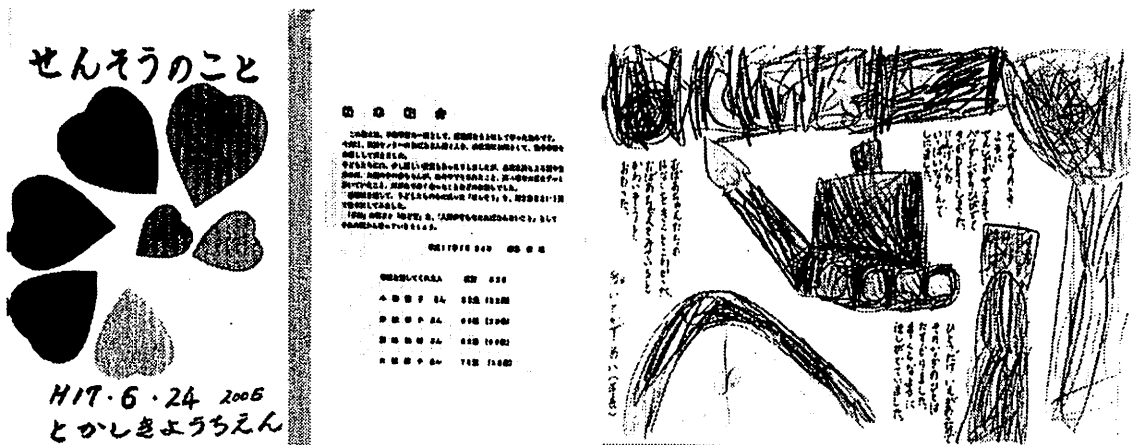


図11. 村に在住するお年寄りの戦争体験の語りをもとにつくられた手作り絵本

(平成2)年、平成になって開設された保育所ではあるが、歴史のある保育所のような印象がある。対象年齢は1歳6か月から3歳。大きなスペースを2つに間仕切りして、その奥にある和室を1歳、仕切られた二つのスペースを2歳と3歳が使用し、年齢別のクラス活動を中心に保育が行なわれている。保育士は非常勤を含めて3人、1クラスを1名が担当している。

筆者らは3歳児の散歩に同行することにした。散歩は1時間におよんだ。3歳という年齢を考えればかなりの運動量であるが、子どもたちはぐずることがなかった。それだけ散歩環境が豊かで、歩く所々に子どもの好奇心をそそるものがあるのだ。道や家々に咲く花は鮮やかな色で子どもを迎える。川をのぞけばポチャポチャと音がする。魚が飛び跳ねているのだ。イモリの干からびた死体が路上にある。それを拾ってお母さんのおみやげにするのだという子ども。「あの子、お母さんに意地悪するの。すごく素敵なお母さんなのね」とほほえみながら先生がいう。「チャーピラサイ!!!」と子どもが叫ぶ。その先にはオジイ、オバアが農作業をしている。声が届かなかったか振り向いてくれない。それに気づいた子どもたちが今度は大勢で「チャーピラサイ!!!」と叫ぶ。こんどは笑顔で「チャーピラサイ」と応えてくれる。道々で出会う大人達と子どもたちは必ず挨拶を交わす。散歩で出会う人や物は、すべて、子どもたちの遊び道具なのだ。気がついてみたら保育所に帰っていた。筆者らはくたくたであったが、子ども達はまだ室内で元気に遊んでいた。

4.3.4 まとめ

今回の訪問で印象に残ったのは、幼児期における生活世界の重要性である。遊び環境は園内だけの問題ではない。生活世界、つまり豊かな人的環境、物的環境に包み込まれ豊かな生活を営む中でこそ子どもの発達には保障される。当たり前のことではあるがここに記した子どもの姿は都市生活にはほとんどみられない。

とはいえ、島嶼部においても都市化された生活

はずでに入り込んできている。保育所や幼稚園を利用する親達には、離島にあこがれ沖縄本島や沖縄県外から移住してきた人々の割合が増加している。彼らは離島にあこがれたが、そこででの生活世界そのものにあこがれたわけではなく、離島での近隣関係づくりには様々な困難を抱えて孤立してしまいかねない。保育所・幼稚園ともこの点でかなり苦勞されているようだが、今回はこの点について詳しく見ることはできなかった。今後、島嶼部の従来のコミュニティとそこに移り住み新たな生活を営もうとする若い親たちとの連携は大きな課題といえよう¹。

戦後の沖縄の乳幼児保育・教育は他県にはみられない特色を持つ。前述した幼稚園の歴史はその典型である。渡嘉敷では1949年から1974年まで私立・無認可も含め、乳幼児期の教育・保育施設は1園もなかったことになる。この間に生まれた方に聞くと「別に一日外で遊んでいたからな」という答えが返ってきた。渡嘉敷島では人が住む集落・コミュニティそのものが幼稚園や保育所の役割を果たしていたのかもしれない。それがどのような背景を持ちながら幼稚園・保育所を開設するにいたったのか。その前史ともいえる米軍統治下の幼稚園開設はどのようなものだったのか。これは今後の課題としたい。

4.4 渡嘉敷村の教育行政の現状

渡嘉敷村中央公民館1階講堂にて、渡嘉敷村教育委員会から渡嘉敷村の教育事情について説明を受けた(図12)。渡嘉敷村はその財政規模のために、地方教育行政の組織及び運営に関する法律で5名が標準とされている教育委員会を3名で編成している。

大城良孝教育長からは、勤務先を留守にして渡嘉敷島外で行われる各種研修に教員を参加させたいが予算的な問題と学校運営上の問題があるため、沖縄県立総合教育センター等で開催されている各種研修に諸手を挙げて参加させられない実状が報告された。また、教員養成系大学への要望事項として「標準異動年数が経過するまでの間、毎日沖

¹追加調査で訪問した際(2006年9月25日)、渡嘉敷幼稚園では親同士が交流する場「ゆんたく」が始まっていた。子育て支援と教育相談を兼ねた試みである。親たちが気軽に集まり渡嘉敷でつながる場として大いに期待できる。「ゆんたく」という名称も親たちの発案だそうである。

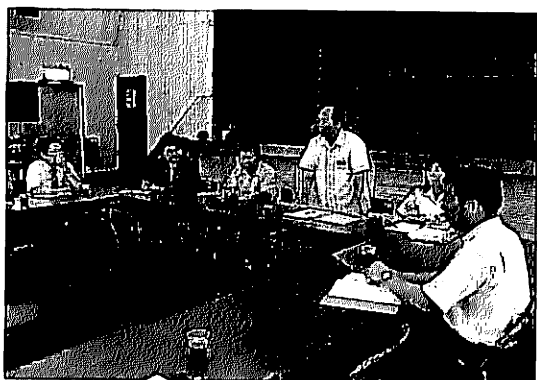


図12. 渡嘉敷村教育委員会での村の教育概要説明

縄本島を向いているような教員ではなく、その離島のために希望して赴任してくれるような地域に目を向けられる教員を養成してほしい」との話もあり、離島やへき地のための教員を養成するカリキュラムの必要性が強く感じられた。

渡嘉敷村における教育及び教育行政における主要な取り組みと重点課題については、後日、島袋が教育長に面談し重ねて聴取することができたので、それらを以下に整理したい。

まず教育内容の充実に関わる取り組みとして、セカンド・スクールに関するものがある。離島の教育環境は、豊かで独特な自然条件下での地域社会とのより密接な関係という特徴がある。これを生かして地域全体で指導していく体制をとっている。子ども達は地域の人たちとのふれあいを通して、多面的・多角的な見方や考え方を身に付け、地域社会の中で生きていく力を養うことができる。

第二に、セカンド・スクールとも関わるが、「のびゆく私たちの島」および「渡嘉敷の自然」をテーマとして郷土教育を推進している。さまざまな地域的な体験活動を通して、ふるさとの良さを学び、ふるさとに誇りをもてる心を育てることを目的としている。郷土の自然、歴史、平和、文化等についての学習内容を充実させるために、副読本として「わたしたちの渡嘉敷島～渡嘉敷の歴史と文化～（六年生の社会科資料集）改訂版」（渡嘉敷村教育委員会、2004）、「のびゆくわたしたちのむらとかしき 渡嘉敷の村と生活（三年生の社会科資料集）」（渡嘉敷村教育委員会、1990）、「渡嘉敷の自然」（平良、1999：中学校野外観察用）、

「渡嘉敷の露頭」（宮平、1995：中学校地学用）を発行した。

第三に、多様な地域・人との交流の機会の拡充を図っている。たとえば2004年度から中学2年生がスキー体験（長野県）と交流学習（静岡県川根中学校）を行っている。また、海外ホームステイとして毎年夏休みに約2週間3～5人を派遣している。さらに小学校5・6年生の5人程が「島尻少年の翼」に参加して夏休みに九州等で交流学習を行っている。ふるさとを知ると同時に幅広い視野を持つことは重要である。そのために全く異なる地域での生活と交流の体験は欠かせない取り組みとなっている。

さらには、高校進学及び進学指導に関連した課題がある。まず、本村出身の高校生と、村内小中学生との交流を毎年実施している。村内には高校がないので、高校進学は沖縄本島にわたらなければならないが、実際に本島に進学している先輩の体験を直接見聞きすることが、有効な進路指導支援となっている。また、高校進学する子ども達のために那覇に寮があれば非常に助かるが、財政難で困難であり、県の支援が必要となる。

学校経営の支援体制であるが、三位一体改革等による予算削減のあおりを受けて非常に厳しい状況になっている。平成18年度村予算約13億2千万円のうち、10.8%が教育予算である。しかし、まったく足りないということであった。そのため、教育委員会は3人体制となってしまっている。教育への支援体制を高めるためには、どうしても5人体制が望ましいのだが、手当の問題もあり増員が困難となっている。また、指導主事の不在が問題となっている。市町村がその人件費を充当するとなっているが、財政難により実質不可能である。それが教育の企画力、運営力等の質の向上にとって大きな阻害要因となっている。

最後に教員の異動についてであるが、2年での人事異動は短すぎる。複式学級に慣れ始めたころ、本島等に異動ということで、能力を発揮する間もない。せめて3年あるいはそれ以上の期間配置するなど、教育現場の実情に即した計画的な教員の配置ができるようにすべきである。

以上、離島村における取り組みと特有の問題点をうかがい知ることができた。特に、村の行財政

あるいは教育委員会の行財政及び学校経営支援ではいかんともしがたく、県や国の取り組むべき問題が多いことを痛感した。

5 渡嘉敷村の視察から見えてきた「新しい時代の要請」とは

5.1 小規模・複式学級における指導方法の工夫 5.1.1 「個に応じた指導の充実」をへき地校の実践から検証する

沖縄県教育委員会の2006年度の「学校教育における指導の努力点」に、へき地教育に関わる項目として「少人数・複式学級における学習指導の改善・充実を図る」がある。その中に、「地域や学校の特性を生かし、地域に根ざした教育課程を編成するとともに、児童生徒ひとり一人の個性や能力に応じた指導方法・指導体制の改善・充実に努める」ことや「少人数・複式指導における授業研究を行うとともに、それらについての収録や校内における共有化を図り、確かな学力の向上に努める」ことが求められている。渡嘉敷小中学校の視察から、この沖縄県の努力点を研究し教員養成に活かしていくことの重要性が明らかになった。ここでは、「小規模・複式学級における指導方法の工夫」という点に限定し、沖縄県のへき地校の現状もふまえ「新しい時代の要請」について検討していきたい。

渡嘉敷小学校の低学年学級の実態からは、小規模学級においても個に応じた指導の必要性が見えてきたことは「授業観察」の項で記述した通りである。単式の学級においても学力に大きな差があり、その習熟のペースにも違いがある。少人数であるが故に、できる児童に合わせた授業スピードで進むと、できない児童は学習意欲をなくし授業そのものが成立しなくなる。これは、大規模校における一斉授業においても本来同様のことが言えるが、40人学級の中の1～2名という場合、どうしてもこの1～2名の児童の存在は保留ないし授業進行上無視せざるを得ない状況が存在する。しかし、在籍数が4～5名という学級における1～2名は学級の大きな割合を占めることとなり、この児童の理解を無視して進むことはできない。これがへき地校における教育が「子どもひとり一

人がよく見え、子どもの実態にふまえた指導ができる」と言われるゆえんであろうし、その学びの営みそのものが「教育の原点はへき地にあり」といわれるほど、魅力にあふれた児童・生徒との営みを生む可能性を持っているといえる。

現在教育現場で実施されている「個に応じた指導の充実」は、これまで大規模校での一斉授業において一定のレベルの児童が正答を出せば授業が成立するような授業観から脱却し、個々の児童に対して確実に学習内容の定着を図ることを求めている。そのための授業改善が実施され多くの研究が進められている。その推進のためにこれまで小規模学級の中で実施されてきた指導方法や学級経営の蓄積に学ぶことができる要素が数多くあるように思われる。2006年10月に開催された第39回沖縄県へき地教育研究大会においても、へき地教育で実践された内容が、大都市の大規模校においても教訓化され、活かされることが必要という論議がされている。この点に関する教育実践の教訓化と研究は、少人数・複式指導における県の努力点や2～3年で異動しなければならないへき地校の教員の問題も合わせて琉球大学が継続的に取り組みその結果を広く沖縄県全体に返していく責務があると考ええる。

5.1.2 複式指導のあり方について検証する

もう一つは、これまでへき地教育研究において実施されてきた「複式指導のあり方」について研究をすすめていくという点である。「複式指導の研究」は全国的にも数多くの研究実績があり、毎年開かれている県のへき地教育研究大会、全国のへき地教育研究大会においてその実践が積み重ねられている。そのため、その研究をなぞることは重要ではないが、教員養成学部として、これらの指導法に関して学生時から一定の技術を身につけさせることが必要と考ええる。

現在、卒業間もなく臨時教員としてへき地校で担任を持たざるを得ないケースが全県的に存在する。小規模単式の担任であればまだいいが、複式学級の学級担任、学校によっては変式の複式学級を持つことも少なくない。通常ある程度の規模の学校であれば1・2年、3・4年、5・6年と、指導要領上も目標、教科の整合性のある学年の組み合わせ

わせが普通であるが、学校自体が小規模の場合やある学年のみが突出した児童数がある場合もある。また、多くの小中併置校において、複式指導を解消し単式指導にするために中学校教員が小学校の教科指導を実施する（中学校国語教員が小学校国語を担当するなど）ことも多い。そのため、中学校教員であっても小学校の教科内容・指導方法を身につけていることが、実践力のある教員としては必要となっている。

沖縄県の公立小・中学校の4割がへき地指定校である現実と、大学卒業後そのようなへき地校において教育実践が求められている現状の中、より実践力を身につけた教員を育成するためには、複式指導方法の教育など、実践的に学ばせるカリキュラムが必要となっている。これに関する科目のあり方の研究が教育学部にも求められている「新しい時代の要請」であるといえる。

5.2 小学校理科の授業実践の場合

渡嘉敷村では、2005年度まではAB年度方式で小学校理科の教育課程が編成されていた。さらに渡嘉敷小学校では、小学校3・4年生で理科専科教員と学級担任がそれぞれ別々に1つずつ学年を担当し、事実上の単式学級としての運用を行っていた。これには学習指導要領で定められた標準授業時数が3年生70時間、4年生90時間と20時間も差があることも関係している。この20時間の差は、AB年度方式では問題にならないが、複式で授業を進める際には、同一教科で「わたり」や「ずらし」などの複式学級独特の指導法を適用できないため、学年別に異教科異内容学習を展開し

なければならない時間が20時間あることを示している。こうした隣接学年での年間授業時数の差は、複式学級での教育課程の編成を難しくする一因となっている。また、授業実践に一層の指導技術の向上が必要とされることにもつながる。

しかし、今年度からは理科の授業は2つの小学校とも、完全に単式で運営されるようになった。その理由の1つとして、AB年度方式が転出入児童に対応しにくい教育課程であることが関係している。AB年度方式で授業を実施していると、教員や沖縄電力の保守点検要員など3年で転勤する職業の保護者をもつ子どものように、奇数年在籍して転出入する児童の場合、2年に1回の割合で、転出入の影響で履修しない学年の学習内容が出てくる。表6は小学校第2学年まで単式学級で過ごし、第3学年で複式学級設置校へ転入し、第5学年修了時に他の単式学級へ転出する子どもを例にした理科の教育内容の履修状況を示したものである。

表6に示す通り、3年生で転入したその年がB年度だと、4年生の内容を学習することになる。4年進級時には3年の学習内容を履修する。そして複式学級での生活最終年次の5年進級時に6年の学習内容を履修する。ここで人事異動により沖縄本島の比較的大きな都市部の単式学級へ転出すると、6年に進級した新しい転入先で、6年生の学習内容を再度履修することになり、5年生の学習内容を履修する機会が失われてしまう。今までも、上述の問題が生じる際には今回視察した2つの小学校とも、教育課程の編成を工夫したり、「わたり」と「ずらし」を用いた異内容学習を展

表6. AB年度方式の理科の教育課程と転出入児童の履修内容との関係

所属学級の区分		(1) A年度→B年度の順で3年間学習した児童の場合		(2) B年度→A年度の順で3年間学習した児童の場合	
		児童の学年	学習内容	児童の学年	学習内容
都市部	単式学級	第2学年	第2学年の内容	第2学年	第2学年の内容
離島・へき地	複式学級	第3学年	第3学年の内容	第3学年	第4学年の内容
		第4学年	第4学年の内容	第4学年	第3学年の内容
		第5学年	第5学年の内容	第5学年	第6学年の内容
都市部	単式学級	第6学年	第6学年の内容	第6学年	第6学年の内容
生じる問題点		途中で転出入しても全ての学習内容を標準履修学年で履修できる(大きな問題は生じない)		逆順で履修するだけでなく、第5学年の内容を履修できず、第6学年の内容を2回履修することになる	

開したり、個別指導を実施したりするなど、その都度工夫して対応してきた。今年度から理科については、教員の人的配置に余裕もあり、学級を担当しない教務担当の教員が理科専科として授業を受け持つことで、完全な単式学級方式へと移行し、上述のような問題が生じなくなった。

しかし、例えば阿波連小学校の場合、視察当日の2校時では3年生が理科を単独で行い、4年生が体育を5・6年と一緒にを行う時間割が編成されていた。その結果、理科は単式で行われるが、体育が複複式の合同授業となるなど他教科の指導に負担が生じている。また、沖縄県の場合、那覇市をはじめとして離島勤務の前任校では、理科専科が配置されている。理科専科は特に高学年理科を担当することが多いが、それは学級担任が理科を指導する機会を経ずに教職経験を積むことを意味する。つまり、多くの教員は採用後に特に高学年理科を指導する機会を得ることなく、離島勤務となる。離島勤務が命ぜられやすいのは、初任者やベテラン教員ではなく、異動先の学校に修学する学齢児童の保護者の年代、即ち30～40代前半の中堅層であろう。そこで教務を校務分掌で初めて担当し、あわせて理科専科を命ぜられることとなる。「初めての教務」のみならず、大学卒業後ほとんど理科の授業を担当していない状況下で「初めての理科専科」は、担当する教員には負担である。中学校の理科教員免許を取得しているなど素養があるのならともかく、特に「理科が得意」で理科専科を担当するわけではない。複式学級か単式学級であるかという学級の形態にかかわらず、「理科指導のマニュアル」的なものも必要となってくる。

教育課程の編成に自由度を増すためには、人員の余裕ある効率的配置も重要な要素の1つである。このことから、複式学級のままで理科指導ができるような指導マニュアルを編成することが、離島・へき地の理科教育を振興するためにも速やかに行わなければならない課題の1つといえる。

5.3 小学校体育授業（バドミントン）について

5.3.1 学習指導要領上の位置づけ

離島・へき地校では少人数で教育を施しているところがほとんどであるため、集団で行う学習活

動の実施にあたっては、常に一定以上の条件（競技人数や場所など）が満たされているかどうかが重要なポイントになり、それが活動の成否に深く関わる。特に、ボール運動は集団で行う代表的な学習内容であり、当然のことながら実施可能な種目が限定されることになる。現在の学習指導要領（1998年12月告示）において、小学校体育科高学年の運動領域の一つに「ボール運動」が示されており、その種目として1)バスケットボール、2)サッカーおよび3)ソフトボールまたはソフトバレーボールが記されている。しかし、「内容の取り扱い」の項では、地域や学校の実態によって3)のソフトボールまたはソフトバレーボールは必ずしも取り扱う必要がなく、その代わりに「ハンドボールなどのその他のボール運動を加えて指導ができる」と記述されている。したがって、渡嘉敷小の体育授業におけるバドミントンの実施は、学習指導要領上の「その他のボール運動」に該当するといえよう。

5.3.2 離島・へき地校でバドミントンを実施する意義と教育的効果

渡嘉敷小中学校の場合、10年ほど前から小・中学校を通じて、一貫してバドミントンが盛んに行われてきた。これは、バドミントンの指導に熱心な教員が赴任したことに端を発したようで、その頃から体育授業でも教材として「バドミントン」が導入されている。バドミントンは、2人以上でゲームが成り立つ上、運動量が多いため健康の維持増進および体力の向上にも役立ち、また、ドリル練習により誰でも比較的容易にスキルが向上するため、子どもから大人まで楽しめる運動の特性を持っている。したがって、日常から地域と緊密に連携している離島の学校においては、学校教育の中で実施することによって、地域の大人も巻き込んで大会等を開催することができるため、バドミントンは教育的にきわめて有効なスポーツ教材と考えられる。これらバドミントンの特性を鑑みる時、学習過程に関しては、いわゆるスポーツ教育モデルを成立させる条件が備わっていると言えよう。スポーツ教育モデルは、1990年代にDaryl Siedentop（高橋(監訳), 2003）により考案された男女の区別なく、教育的に豊かな経験を確実に提

供するためにデザインされたカリキュラム指導モデルである。このモデルでは、比較的長い学習期間の中でレベルが異なる小集団（チーム）を核として、審判や得点係なども含めて自主的に競技大会を進めていく学習スタイルをとることが一般的である。今回の視察でも、異学年が一緒になって実施するスタイルの授業を行っており、教員が何も言わなくても子ども自らが、次に何をするのかを把握しており、グループを中心に自主的に練習からゲームまで運営している様子を観察することができた。また、授業後の指導者（教員たち）へのインタビューによると、中学校まで一貫してバドミントンが盛んなため、多くの子どもは技術的に高いレベルを修得することができる。卒業して沖縄本島や本土に進学・就職していった子どもが、年末年始などの帰省時に小中学校の体育館に集まり、バドミントンを実施しているとのことである。離島・へき地などの少人数でしか教育を施せない地域において、運動教材を選択する場合には、何か一つ核となる教材を見つけ、それを地域・学校が一体となって取り組むことにより、さまざまな教育効果をもたらす可能性を示したものとしよう。

5.4 避難訓練および風神太鼓・エイサーの練習に共通する視点

教育効果を高めるといふ観点から、異学年活動をより活性化させるといふ学校全体の共通したコンセプトが、離島・へき地校においてはきわめて重要になってくる。教科においては年齢差が開けば開くほど、異学年で一緒になって活動することは難しい。しかしながら、教科以外の活動では、工夫によって多様で豊かな異学年活動を実施することができる。例えば、今回視察した避難訓練と風神太鼓・エイサーの演技では、小学校1年生から中学校3年生が一緒になって活動（一部参観）しており、そこにいくつかの教育的意義を見つることができた。すなわち、避難訓練でも、風神太鼓・エイサーの演技においても、発達段階の小さい子どもにとって、中学生は明らかに良き手本であり、良き教師役となっていることである。ルソーがその著「エミール」の中で、「賢明であれば教師は若ければ若いほど良い。できれば教師自

身が子どもであればなおよい。」と述べているように、小中併置校においては、日常生活全般において発達段階の上の子どもから自然にいろいろなことを学ぶ機会が多く設けてあり、このことは在籍するすべての子どもにとって教育的に意味のあるシステムと考えられる。つまり、「大きくなったら僕も私もあのお兄さんお姉さんのようになるんだ」など一種のモデリングの感情が芽生え、それが小さい発達段階の子どもにとって、良い教育効果をもたらしていると考えられる。また、教育効果の点で言えば、小さい子ども以上に中学生など発達段階の上の子どもにとってその影響は大きい。なぜなら、中学生にとって小学校低学年の子どもなどは、同じ立場の子どもではなく、まったく競い合う相手でもない。つまり、中学生は明確にお手本（モデル）とならなければならない存在であることを自覚し、何をするにしてもいい加減なことはできないと常に認知しているだろう。これらの様相が発達段階の大きい子どもに対して、いかなる活動においても意欲的に取り組ませる要因となっていると考えられる。

小中併置校である渡嘉敷小中学校においては、総じて、異学年活動によって多くの場面で中学生が教師役（大人役）になり、それが小学生との関係の中で相互補完的に良い影響をもたらしていることを確認することができた。

5.5 阿波連小学校へのe-Learning教育支援の視点から

5.5.1 複式学級へのコンピュータ導入の場合

複式指導の際には、必然的に子どもの自学自習の時間が多くなる。離島の先生方がドリル型のコンピュータ学習教材を強く求めるのはこのような授業形態を基本にすればごく当然のことであると考えられる。一般の人には、離島教育には遠隔通信型で直接指導を行うコンピュータ教育環境が想起されるであろうが、実際には、従来型のドリル型教材を整備する方が良い教育効果を上げる可能性があると思われた。

複式の授業では必然的に直接指導の時間が半分になるので、指導時間にはあまりゆとりが無い、このような状況を考慮すれば、e-Learning等を複

式学級に持ち込む際には、コンピュータの操作等に余計な手間がかからないように導入前に十分な検討を行う必要がある。

阿波連小学校では、2年生と6年生がそれぞれ2名、1名と少なく、手厚い個別指導が受けられ発表する機会が多いメリットがある反面、聞いてくれる人が少ない、同級生の友達が少なくて少しさびしいというデメリットがあるような印象を受けた。この少人数ゆえのデメリットを解決していくため、今後インターネット等を利用することを検討する必要がある。

5.5.2 TV会議システムで新たな遠隔教育支援

本研究レポートは阿波連小学校の複式学級をモデルとした場合に、琉球大学で開発しているe-Learning遠隔教育支援システムが、どのような形態で有効に活用できるのか、また追加すべき新しい開発は何なのかをイメージしたものである。教師の動きや子供たちの学習の様子、教室サイズやインターネット環境を判断要素として、次の6つのシステム設計を行うこととした。

1) 学校運営・校長会議の支援

校長室でのWebカメラの設置は、学校長間や教育委員会とのTV会議に活用できる。TV会議の画面設計は、基本的に次の4つの機能を有する(図13)。①会議に必要な書類が自由にアップロード、ダウンロードできる会議用共有ホルダー機能、②音声や画像が不通になった時に文字入力で相手の意思表示が確認できる文字チャット機能、③会議用資料が簡単に提示でき、互いにコメントが記入できるホワイトボード機能、④参加者リストが表示され議長の権限で発言ランプを点灯させて発言者を表示できる機能。なお、これらのサイトは個別の関係者に配布され、限られた範囲でセキュ

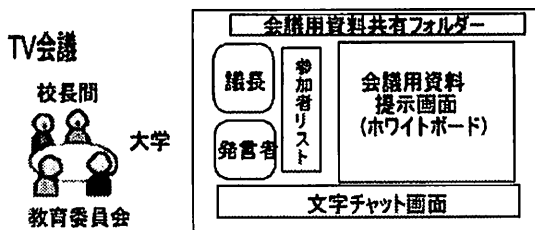


図13. 校長間のTV会議画面イメージ

リティー管理される。

2) 複式学級教師支援

大学の教員や複式学級を担当する教師陣がインターネットに設置されたグループウェア(Web Class)を利用しながら複式授業に必要なマルチメディア教材を作成していく。これらは共有のデータベースとして保存される。また組み込まれたテ

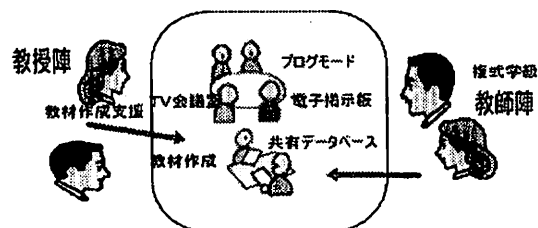


図14. グループウェア(Web Class)の機能を用いた複式学級の教師支援

レビ会議システムで互いに話し合いが行えたり、BBS機能を電子掲示板で利用できる(図14)。

3) 学校間交流(双方向常時接続による他校とのふれあい)

阿波連小学校の各教室にTV会議システムを常時接続し、本プロジェクトで参加しているすべての学校の同学年教室に設置されるWebカメラを通して互いの授業風景が観察できるようにする。1つの画面に映し出される相手校の授業の様子が仲間意識と一体感を与える。学習が同時間に一斉になされていることを知ったり、休み時間等を利用しながら互いに声を掛け合うことで友情が深められる。交流学习用の共有ホルダーを通して、学習ソフトを共有する。地域が違う同一年齢及び異なる年齢の児童生徒が共同学習することでコミュニケー



図15. 学校間交流のTV会議画面イメージ

ション能力や社会性や相互理解能力が育成できる(図15)。

4) 学年が少数である場合の個別学習支援

学年が1人や2人の少数の場合は複式学級の教室間に設置する専用のTV会議システムを通じて、別の複式学級の授業を受けることができる。基本的に、①授業に必要な教材が自由にアップロード、ダウンロードできる教材用共有ホルダー機能、②音声や画像が不通になった時に文字入力で相手の意思表示が確認できる文字チャット機能、③教材用資料が簡単に提示でき、互いにコメントが記入できるホワイトボード機能、④授業者リストが表示され発言ランプの点灯により授業担当教員が質問者を表示できる機能を有する(図16)。



図16. 複式学級間のイメージ

5) 学年が大人数の場合のインターネットライブ配信

学年が3人以上の場合はインターネットのライブ配信を受信しながら授業を受けることができる。ライブ配信はテレビ画面を通じて行うより、教室に設置する液晶プロジェクターの利用によって行うことが望まれる。なお、ライブ配信は長い期間記録されることからVOD(ビデオ・オン・デマンド)として活用できる(図17)。



図17. 多人数の場合のライブ配信イメージ

6) 在宅学習支援

インターネット接続がなされている家庭環境であれば、在宅学習ができる。たとえば琉球大学の学生ボランティアや家庭教師の協力を得ながら自宅で個別学習が可能となる。基本的には、教材用

の共有ホルダーがあり、音声や映像が不通の場合に利用する文字チャット、学習履歴が表示されるLMS(Learning Management System)機能がある(図18)。

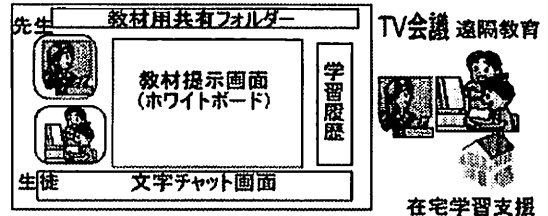


図18. 在宅学習支援の画面イメージ

5.6 渡嘉敷村における特別支援教育の今後

5.6.1 障害児教育から特別支援教育への移行

近年障害児教育に関わる考え方は大きな転換期を迎えている。2003年に発表された「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」(文部科学省, 2003)では新たに、障害の程度等に応じた特別な場で指導を行う特殊教育から、障害のある児童生徒等ひとり一人の教育的ニーズに応じた支援を行う「特別支援教育」への転換を図るための提言が示されている。さらに特別支援教育の指針を組み込んだ「小・中学校におけるLD、AD/HD、高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン(試案)」(文部科学省, 2004)が2004年1月に公表された。このガイドラインは各教育委員会や学校等において、小・中学校における学習障害(LD)、注意欠陥/多動性障害(AD/HD)、高機能自閉症の児童生徒(以下子どもとする)への教育的支援を行うための総合的な体制を構築する際に活用されることを目的として作成されたものである。すなわち、従来の障害児教育から特別支援教育という新しい枠組みに移行することが明確に示されたことから、今後は通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする子どもに対する適切な指導、支援が不可欠な課題となる。

これらのことを踏まえて、2005年度に沖縄県教育委員会は、文部科学省から「特別支援教育体制推進事業」の指定を受け、県全体を統括する組織として「沖縄県広域特別支援連携協議会」を新たに設置し、さらに県内6カ所の教育事務所を単位として事務局を置き「地域特別支援連携協議会」

の設置を行った。事務所毎に設置された協議会の下には、具体的な学校支援を行うスタッフとして「巡回アドバイザー」が県からの委嘱を受けて配置された。さらに巡回アドバイザーと協力して学校支援を行うために、関係諸機関のスタッフから構成される「専門家チーム」を設置し、各公立学校には特別支援教育に具体的に関わる「コーディネーター」と「校内委員会」を置くことが指示されている。

5.6.2 渡嘉敷村の現状

2006年度は渡嘉敷小中学校、阿波連小学校に特殊学級は設置されていないことから、従来の障害児教育の対象となる子どもは在籍していないと考えられる。さらに沖縄県立総合教育センター(2006)の資料では、2005年度の渡嘉敷村においては学齢前の就学相談、あるいは通常の学級からの特別支援教育に関わる相談は皆無であった。このことから現段階において、特別支援教育の対象となるべき子どもはいないものと考えられる。しかし、今後は学習障害や注意欠陥/多動性障害、高機能自閉症などいわゆる「軽度発達障害」に関わる子どもたちが当該地域に在籍する可能性については否定できない。ここで重要なことは、家庭環境や生育歴などが原因で生じるいわゆる「学習不振児等」と、障害に由来して生じる「学習障害等」の子どもに対しては、「学力の不足」という面では共通しているものの、指導方法・内容を含めた指導の在り方が根本的に異なる必要があるという点である。このことから、普通学級を担当する教諭であっても、特別支援教育に関わる基本的な知識を身につけておくことは不可欠であろう。しかし前述した渡嘉敷村における教育行政の現状を鑑みれば、本島で行われている特別支援教育等に関わる研修会への参加については困難な現状であるといわざるを得ない。校内委員会についても、阿波連小学校では校務分掌として特別支援教育が位置づけられている(阿波連小学校, 2006)が、職員数に制限があることから、同一教諭が複数の分掌を兼務せざるを得ない状況にある。同様に渡嘉敷村教育委員会についても3名の編成で業務を行っており、特別支援教育に関わる業務が比較的少ない現状でも、学力向上対策等の事業を抱

えて極めて多忙であろうことは容易に推測される。

上述したように「学力の不足」が、障害に由来したものであるのか否かについての見極めは大変重要であるが、同時に極めて困難な課題でもある。このことから、最終的には学校内部のみでは対応が難しくなり、専門家等のアドバイスや相談を依頼する必要に迫られることが少なくない。このことはまた離島・僻地を問わず、今後の特別支援教育の展開に当たって「教育相談」あるいは「学校支援」が果たす役割の重要性を示唆するものである。

5.6.3 渡嘉敷村における今後の特別支援教育 (島尻地域特別支援連携協議会との連携)

これまで述べてきたことから、ここでは改めて「教育相談」あるいは「学校支援」という観点から渡嘉敷村と地域特別支援連携協議会との関わりについて考えてみる。渡嘉敷村教育委員会は島尻教育事務所の管内にあることから、今後の渡嘉敷村における特別支援教育の充実を考える場合には、島尻特別支援連携協議会との連携がひとつの大きな手がかりになるものと考えられる。

島尻特別支援連携協議会の現状についてみると、2005年12月に地域連携協議会の立ち上げが行われた。学校支援のための巡回アドバイザーについては島尻養護学校と県総合教育センターの指導主事が委嘱を受け、研究協力校に指定された豊見城市、南風原町の学校支援を行った実績がある。しかし連携協議会の下に設けるべき専門家チームの設置は2005年度末の段階で未だ行われていない。一方で、県南部に位置する島尻地区では県立島尻養護学校を中心に、県に先駆けて特別支援教育に関わる関係諸機関との地域ネットワーク作りが早くから行われてきたという経緯がある。この島尻地区における特別支援教育の体制作りに関わる現状を纏めると、「ボトムアップ」として島尻養護学校を中心とした医療機関、福祉機関、ハローワーク等との連携はすでに確立しつつあり、今後は「トップダウン」としての島尻特別支援連携協議会が担う役割との、いわば「すり合わせ」を残すのみとなっているといえる。これらの現状を踏まえて、県立島尻養護学校を始めとする関係諸機関は現在も体制作りの努力を続けている。以上のこ

とから、2006年度以降には島尻特別支援連携協議会の事業がさらに充実し、県内でもトップクラスの連携と支援を果たせる地域となる可能性は十分にあるといえる。

翻って渡嘉敷村における特別支援教育を考えてみる。例えば教育相談の場合には、島内に専門家がいない以上、島外にでるか、あるいは巡回相談のような形で渡嘉敷村に専門家を招くかいずれかの方法をとることになる。前者の場合には保護者の負担にならざるを得ないが、沖縄県立総合教育センターや、小児発達センター等の専門機関を直接訪ねることになろう。後者の場合、就学前の子どもが対象であれば、離島であっても「障害児巡回就学相談」という名目で沖縄県立総合教育センターが対応している（沖縄県立総合教育センター、2006）。このことはあまり知られていないが、早期からの教育相談として重要な位置を占めており、今後活用すべきであろう。また学齢期の子どもの場合には、島尻特別支援連携協議会に教育相談、あるいは巡回アドバイザーの派遣による学校支援を可能にするための体制作りが行われている。現段階では具体的に離島への支援は行われていないが、上述したような島尻地区の現状を踏まえれば、今後の支援体制作りを期待するところ大である。

しかし教育行政に関わる予算には限度があることも一方で事実である。特に離島への専門家派遣に関しては、旅費等に関する予算的配慮はどうしても必要になる。このことから他の離島地域では、教育行政と協力しながら様々な工夫を行っている。例えば宮古島の場合には、宮古地域特別支援連携協議会事業の一環として、毎月一回専門家チームが教育相談会を開いており、その他必要に応じて巡回アドバイザーが学校支援に赴いている。この場合、専門家チームのスタッフの一部が本島に在住していることから、旅費が支給される連携協議会前後の日程を有効利用して、教育相談や学校支援も併せて行うような工夫を行っている。これは事業母体である沖縄県教育委員会が、離島であるという地域性を最大限に配慮した良い例であるといえる。同様に渡嘉敷島の場合であっても、今後は必要に応じて学校支援や専門家等への教育相談の場が設けられるべきである。その意味で沖縄県教育委員会並びに島尻特別支援連携協議会が果た

すべき役割は極めて大きなものがあるといえる。さらに琉球大学教育学部、あるいは教育学部附属障害児教育実践センターがその中でどのような役割を果たしていけるのかについてもまた、今後の大きな課題のひとつといえよう。

6 終わりに

長崎大学・鹿児島大学・琉球大学三大大学の教育学部が連携して進めている本事業「新しい時代の要請に応える離島教育の革新」は、2005・06年度の2カ年間にわたり、特別教育研究経費（研究推進）として認められた事業である。取り組み2年度目を迎えた2006年度の最初の仕事として実施されたのが、5月18～20日の3日間にわたって開かれた第1回研究連絡協議会であった。その協議会の前半部が渡嘉敷村の教育・保育事情の視察であり、本報告は、その視察の内容を琉球大学の参加者で取りまとめたものである。

本報告の構成は、概略①渡嘉敷村及び学校の沿革、②教育施設の視察報告、③視察から見てきた「新しい時代の要請」からなっている。②では理科や社会等の授業観察について、離島教育の視点から報告がなされているが、特筆しておく必要があるのは、幼小中合同の津波避難訓練の報告であろう。港に近い港、地震による津波の想定で行われる避難訓練は、学校・園と地域との緊密な連携、緻密な避難指導、幼稚園児の引率のパートナーとして中学生が果たしている役割等、いずれも離島ならではの避難訓練の有り様であり、その避難訓練を通して共同体のあり方にまで思いを致している。

更に、③では、今回の教育・保育事情の視察から見てきた今後の方向性が、教科による授業実践、課外活動、特別支援教育、e-Learning教育支援等の視点から具体的に指摘されており、このことは今後の本事業を内実のあるものにするための重要な担保といえる。

さて、協議会の後半部は、20日に開かれた研究連絡会議（於那覇市）であるが、この会議についても簡単に触れておきたい。

複数の大学が協力して行う共同研究の難しさは、共同研究を進めるに当たっての内実をどのように

構築していくかにかかっているように思われるが、本事業も例に漏れず、初年度はこのための模索にかなりの時間と労力を費やさざるを得なかった。この点の反省を踏まえて、今回の連絡会議では、部会（子ども理解、平和教育、複式学級、e-Learningの4部会）ごとに、協議題及び今年度の研究計画を十分話し合えるような時間を設定した。このことによって、参加者が納得のいく行動計画が立てられたし、全体の年間計画も立てることが出来た。後は、最終シンポジウムまで、一瀉千里でやり抜くことであろう。

7 附記

本報告をまとめるに際して、渡嘉敷村、渡嘉敷村教育委員会、渡嘉敷村立渡嘉敷小中学校、渡嘉敷村立阿波連小学校、渡嘉敷村立渡嘉敷幼稚園、渡嘉敷村立へき地保育所の関係各位には快く視察に応じていただき、また研究遂行に際して多大なる御理解、御配慮、御協力ならびに御助言を賜りました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。また、英文を校閲してくださったMs. Webb Shulaに深く感謝する次第です。

本研究は、2006年度文部科学省特別教育研究経費措置事業「新しい時代の要請に応える離島教育の革新（琉球一鹿児島一長崎、三大学連携事業）」により行なわれたものである。

引用文献

阿波連小学校, 2006. 平成18年度教育計画. 119 pp. 渡嘉敷村立阿波連小学校, 渡嘉敷村.
 小林稔 (編). 2006. 平成17年度離島における子ども理解と成長支援に関する調査研究報告書. 新しい時代の要請に応える離島教育の革新—「琉球大学・鹿児島大学・長崎大学」三大学連携事業. 73 pp. 琉球大学教育学部.
 小林稔・高倉実・小橋川久光・吉葉研司. 2006. 沖縄県離島地域における子どものメンタルヘルスとライフスタイルおよび体力の関連—竹富町の小学生を対象として. 南太平洋海域調査研究報告 45: 47-50.

久手堅憲俊. 1990. 漁業 鯉漁について. 渡嘉敷村史編集委員会(編), 渡嘉敷村史 通史編, p. 209-267. 渡嘉敷村役場.
 宮平洋子. 1995. 渡嘉敷の露頭. 渡嘉敷村教育委員会.
 文部科学省. 2003. 今後の特別支援教育の在り方について(最終報告).
 文部科学省. 2004. 小・中学校におけるLD(学習障害), AD/HD(注意欠陥/多動性障害), 高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン(試案).
 文部科学省生涯学習政策局調査企画課. 2005. 平成17年度学校基本調査報告書(初等中等教育機関・専修学校・各種学校). 1030 pp. 文部科学省, 東京.
 仲地哲夫. 1990. 近世の渡嘉敷間切. 渡嘉敷村史編集委員会(編), 渡嘉敷村史 通史編, p. 81-113. 渡嘉敷村役場.
 中山右尚・八田明夫(編). 2006. 新しい時代の要請に応える離島教育の革新. 南太平洋海域調査研究報告 45: 1-68.
 沖縄県企画部統計課. 2005. 平成17年度学校基本調査報告書. 177 pp. 沖縄県企画部統計課, 那覇.
 沖縄県立総合教育センター. 2006. 平成17年度障害児の教育相談.
 琉球大学教育学部e-Learning部会(編). 2006. 平成17年度三大学(鹿児島・長崎・琉球大学)連携による離島教育プロジェクト離島・へき地の複式学級を支援するeラーニング～普及編～. 255 pp. 琉球大学.
 平良正哉. 1999. 渡嘉敷の自然. 139 pp. 渡嘉敷村教育委員会.
 高橋健夫(監訳) 2003. Daryl Siedentop(著), 新しい体育授業の創造—スポーツ教育の実践モデル—. 198 pp. 大修館書店, 東京.
 渡嘉敷小学校創立百周年記念誌編集委員会. 1988. 創立百周年記念誌. 482 pp. 渡嘉敷村立渡嘉敷小学校.
 渡嘉敷小中学校. 2006. 愛汗の教育(平成18年度). 渡嘉敷小中学校.
 渡嘉敷村教育委員会(編). 2004. わたしたちの渡嘉敷島～渡嘉敷の歴史と文化～(六年生の

- 社会科資料集) 改訂版. 104 pp. 渡嘉敷村教育委員会.
- 渡嘉敷村教育委員会(編). 1990. のびゆくわたしたちのむらとかしき 渡嘉敷の村と生活 (三年生の社会科資料集). 100 pp. 渡嘉敷村教育委員会.
- 渡嘉敷村民生課. 2006. みんないかだより 平成18年9月号, 渡嘉敷村民生課.
- 渡嘉敷村総務課. 2002. 平成14年とかしき村勢要覧. 39 pp. 渡嘉敷村.
- 渡嘉敷幼稚園. 1995. 創立20周年記念誌. 渡嘉敷村立渡嘉敷幼稚園.
- 吉田安規良・松田恒一郎. 2006. 沖縄県の公立小学校複式学級における理科授業実践上の問題点とその改善に関わりうる大学の教員養成への提言. 南太平洋海域調査研究報告 45: 27-31.
- 吉川嘉進・小嶺盛仁・北村操・田村良祐. 1990. 教育. 渡嘉敷村史編集委員会(編), 渡嘉敷村史 通史編, p.115-176. 渡嘉敷村役場.